

3-ii. スクールカウンセラーからみた課題

② 教育現場と精神医療をつなぐICT相談支援の可能性 ～スクールカウンセラーの視点から～

北山 美幸

東邦大学医療センター大森病院 臨床心理士

1. はじめに ～学校におけるICT～

近年、教育現場でICT活用が盛んである様子は、学校内のカウンセリングルームにも伝わってくる。パソコンやタブレットを用いた授業は人気があるし、生徒の学習発表や部活動の勧誘でも、パワーポイントや動画を用いたプレゼンテーションが登場する。スマートフォンを持つ生徒が大多数で、SNSで連絡を取り合うため、様々な単位のグループが形成される。一方で、ICTにまつわる相談と言えば、長時間のネットやゲーム、SNSを介した友人トラブルなど、使用に対する危惧であるケースが圧倒的に多い。

さて、それほど日常に浸透しているICTであるが、相談支援場面においてはどうか。学校とは、直接的な人間関係や経験を重んじる場である。そのことは最大限に尊重しつつも、違った角度からの要望がありそうだ。

2. 生徒のニーズ ～相談事例より～

では、実際のケースを見てみよう（事例には変更を加えている）。

生徒Aさん：「自分のことや家族関係について、知らない人に相談したい」と、ネットの相談サイトに投稿した。親切そうな人が回答してくれたが、これからどうしようと困っている。

生徒Bさん：「親が自分のことを分かってくれない」。ネットのコミュニティーサイトで、今の状況を訴えたら、同年代の子が共感してくれて嬉しかった。後日、知らない子が「死にたい」と書き込んでいるのを見て、必死でなぐさめ励ました。

生徒Cさん：自分の感じていることや考えていることを、時々スクールカウンセラーに話しに来る。塾で勉強を始めてからは、ICTを通じて週1回チューターと相談や雑談をする機会があり、来室は減った。納得がいかないと、再びカウンセラーに会いに来る時もある。「(ネット上でも実生活でも)聞いてくれる人や真剣な話ができる人がいるのはいいなと思う。考えもまとまるし。」

ここに、浮かび上がってくるICT相談のニーズとは、適切な相手と適切なタイミングでつながること、継続的な相談が可能であること、共感を得られること（ピア相談ができればさらによい）、現実のカウンセリングと柔軟に併用できること、などである。中でもCさんのケースのように、実生活での相談とICT相談を上手に利用する方法は、一つのモデルになるだろう。

3. 保護者のニーズ ～相談事例より～

もちろん保護者にも独自の事情がある。

保護者Dさん：子どものことで思いがけないことが起こり、必死でインターネット検索した。藁をもつかむ思いで予約したところが、何だか怪しい団体のようだ。

保護者Eさん：子どものことを気にかけているが、仕事の多忙や出張等で、時間と場所の制約が厳しく、学校や相談機関に行くことができない。仕事の合間を縫ってスクールカウンセラーに電話で相談する。

子どものことで気が動転して、救いを求める保護者に出会うことも多い。複数の支援媒体を検討する中で、悪質な情報に捕まってしまうことがあるようだ。また、多忙や体調不良のため、来所相談や電話相談の利用が難しいこともある。ここから浮かび上がるのは、専門性が担保されている相談先があること、利用できる枠や条件がはっきりしており、周知されていること、時間と場所の制約を受けにくい相談が可能であること、などであろう。

4. 教員のニーズ ～コンサルテーション場面より～

学校における主な支援者である教員も、自身の経験では対応しづらいケースに遭遇する。

F先生：奇妙な言動の生徒がいる。気づいているのは自分だけのようだが、関わり方が分からない。病院受診を勧めた方がよいか迷っている。

このような場合、スクールカウンセラーが見立てて病院受診を勧めることがある。学校から医療機関への相談は、現状では機会を捉えにくいとも聞く。ここから浮かび上がってくるニーズは、必要な時に、専門性の高い内容について、具体的な助言を受けられる体制が整っていること、であろうか。教育現場と医療機関との連携がもっと身近になるならば、生徒・保護者支援がよりスムーズになると考えられる。また、精神保健授業や心理教育においても役立つことが期待される。

5. ケースカンファレンスにおけるニーズ

今回、東邦大学医学部精神神経医学講座による『SDQ質問紙を用いた「心の健康診断」によるメンタルヘルス実態調査およびその有用性についての研究』に参加した。その一環として、協力校と東邦大学とで、限られた時間ながら合同カンファレンスを持った。貴重な機会であったが、ここでは本稿に関連するいくつかの印象にのみ触れよう。

多職種連携が呼びかけられる昨今、学校と他機関（たとえば教育センターや児童相談所など）が合同でカンファレンスを行うことは珍しくない。しかし、重篤なケースを除いて、学校と病院は意外な

ほどに接点が少なく、双方のケース理解や支援の仕組みについての認識を共有していく必要がある。また、学校現場で起こる多彩な出来事の中で、医療につながる事例は、全体から見るとごく一部であることを、医療関係者は念頭に置かなければならない。つまり、現状において学校が医療に求めているのは、広範囲にわたる定期的カンファレンスよりも、医療を必要とする生徒、教員が訊きたいと思っている事例についての、ピンポイントの助言であると考えられる。教育現場と精神医療をつなぐという観点においては、専門性を拡大した相談ネットワークのみならず、他の相談機関では担うことのできない医療の専門性を確立させたまま、いかに焦点を絞り迅速につながるができるかが望まれているようだ。

6. おわりに ～留意点と今後の可能性～

本稿では、事例を交えつつ、生徒・保護者・教員それぞれのニーズに答える形でICT相談支援の可能性を検討してきた。常に留意しなければならないのは、当事者の思いであり、守秘の問題である。ICT相談支援システムを構想する際には、これまで作り上げられ暖められてきた人と人のつながりをベースにして、よりよい形を模索してゆくことになるだろう。安心できる相談空間をICT上に見出せるか、ダイレクトにまたはゆるやかに「つながりたい」と思える最大の理由は、その向こうにいる「人」であることを忘れてはならない。